

平成17年度 中間決算説明会

平成17年12月13日



目次



はじめに

| | |
|--------------|---|
| 1. 営業地盤の経済状況 | |
| 経済規模と将来推計人口 | 3 |
| 取引先の景況動向 | 4 |

中間決算の概況

| | |
|------------------|----|
| 2. 平成17年度 中間業績 | |
| PLサマリー | 6 |
| BSサマリー | 7 |
| 業務粗利益 | 8 |
| 経費とOHR | 9 |
| 信用コスト | 10 |
| 不良債権 | 11 |
| 自己資本比率 | 12 |
| 3. 平成17年度 通期業績予想 | |
| PLサマリー | 13 |
| 資金利益 | 14 |
| その他経営指標 | 15 |

経営戦略の進捗と下期見通し

| | |
|-----------------|----|
| 4. 中小企業取引の拡大 | |
| 実施策の概要 | 17 |
| 事業性貸出 | 18 |
| RBC・QBL | 19 |
| 法人向けソリューション営業 | 20 |
| 5. 個人取引の拡大 | |
| 実施策の概要 | 21 |
| 預り資産の増加 | 22 |
| 住宅ローンの増加 | 23 |
| 新型カード商品の取扱開始 | 24 |
| 新しいチャネルの展開 | 25 |
| 6. 有価証券運用の強化 | |
| ポートフォリオの状況 | 26 |
| 今後の強化策 | 27 |
| 7. 統合効果を活かした効率化 | 28 |



は じ め に

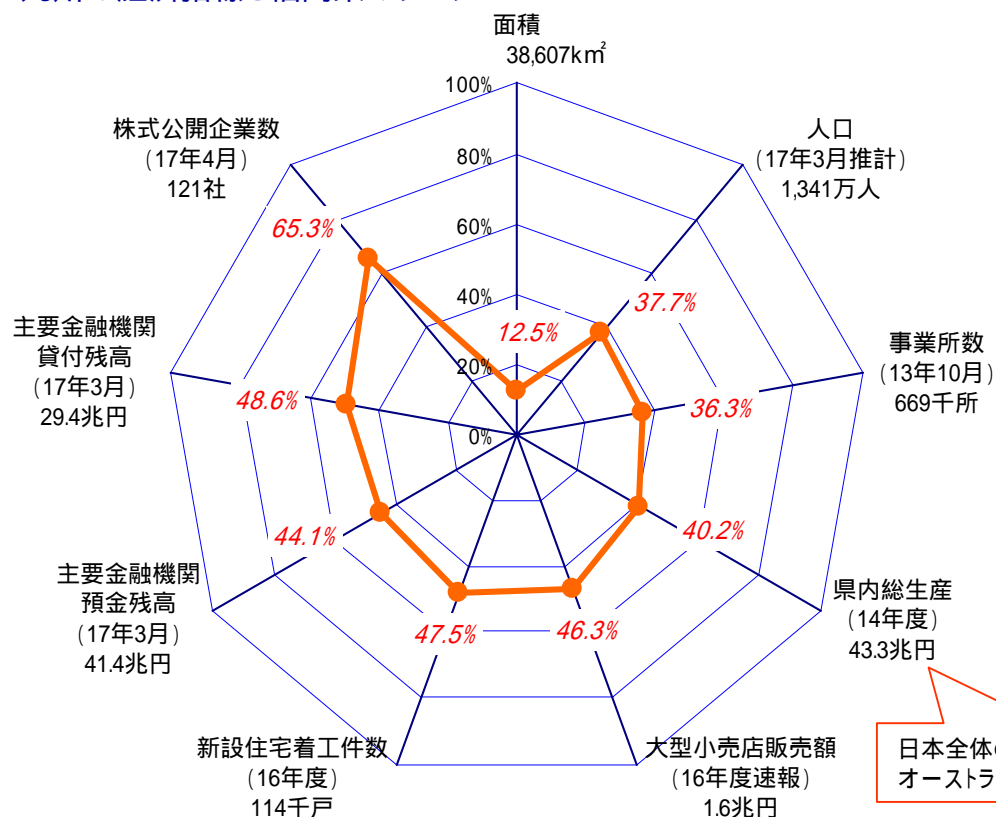


1.営業地盤の経済状況

経済規模と将来人口推計

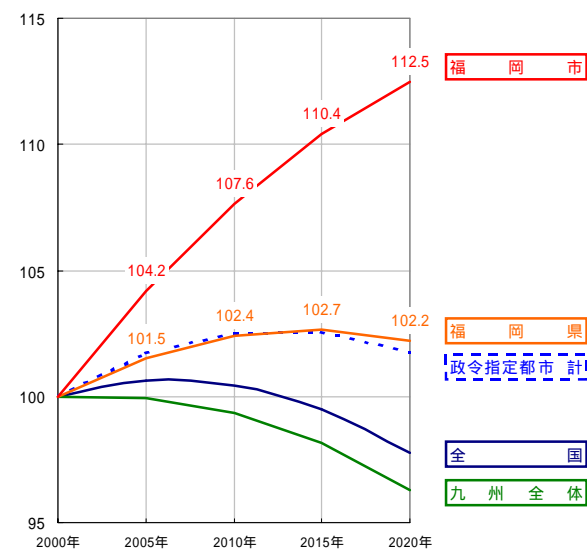
九州のGDPは日本全体の約1割で、オーストラリアやオランダに迫る水準。
 なかでも福岡県には、九州の人口・事業所数・GDPの約4割が集中し、九州経済の中心地となっている。
 今後の人口については、福岡県は緩やかながら増加が予測されている。特に福岡市は、全国的にも高い人口増加率が見込まれており、九州の中核都市としてのさらなる発展が期待できる。

九州の経済指標と福岡県のシェア



将来人口推計 (2000年を100とした場合)

出所： 国立社会保障・人口問題研究所
 「将来推計人口」



日本全体の約1割
 オーストラリアやオランダに迫る水準

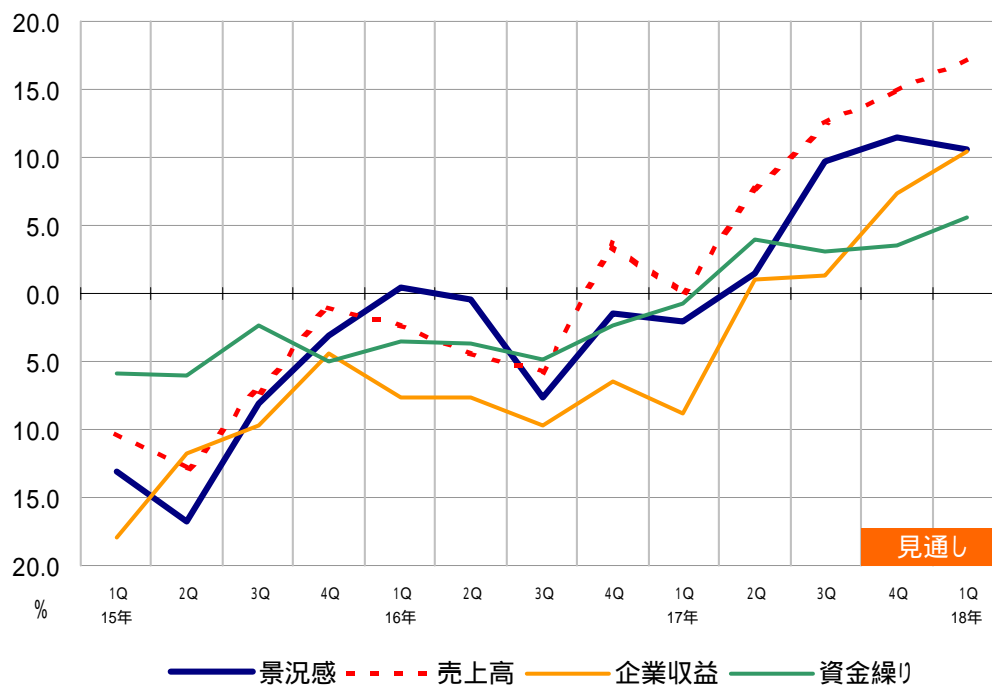
1.営業地盤の経済状況

取引先の景況動向



当行は四半期毎に、主要取引先を対象とした経営動向調査を実施している。
 景況感は**2期連続で改善**(17年2Q +1.4%、3Q +9.7%)しており、**先行きについても強気**(4Q +11.4%、18年1Q +10.6%)の見通し。

福岡県を中心とした九州の企業景況感等の推移 (BSI方式)



個人消費

個人消費は、「良い」との回答が「悪い」を上回った。

| | | | |
|----|-----|-----|-----------|
| 良い | 16% | 26% | (+10ポイント) |
| 悪い | 27% | 24% | (-3ポイント) |

設備投資

17年度の設備投資計画は、前年度比 +14.7%となった。

| | | |
|-------|---------|----------|
| 884億円 | 1,014億円 | (+14.7%) |
|-------|---------|----------|

出所: 当行調査「第56回九州の経営動向調査」(調査時点 平成17年9月1日)



中間決算の概要

2.平成17年度 中間業績

PLサマリー



一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、住宅ローン流動化による増益要因を除くと、役務取引等利益の増加と経費圧縮により、当初予想を11億円上回った。
信用コストが増加(当初予想比 +146億円)したものの、住宅ローン流動化による譲渡益の計上や株式等関係損益の増加もあり、**経常利益・中間純利益は当初予想を上回った。**

損益 (単体)

| (単位：億円) | 16/上期 | 17/上期 | 17/上期 | | |
|-------------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| | 実績 | 当初予想 | 実績 | 16/上期比 | 当初予想比 |
| 業務粗利益 | 672 | 640 | 714 | 42 | 74 |
| うち 住宅ローン譲渡益 | - | - | 70 | 70 | 70 |
| 経費 | 416 | 410 | 403 | 13 | 7 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 256 | 230 | 311 | 55 | 81 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 144 | - | 81 | 225 | 81 |
| 業務純益 | 401 | 230 | 229 | 172 | 1 |
| 臨時損益 | 348 | 130 | 97 | 251 | 33 |
| うち 株式等関係損益 | 47 | 5 | 74 | 27 | 69 |
| うち 不良債権処理損失額 | 362 | 110 | 174 | 188 | 64 |
| 経常利益 | 52 | 100 | 132 | 80 | 32 |
| 特別損益 | 30 | 40 | 36 | 66 | 4 |
| 税引前中間純利益 | 82 | 60 | 95 | 13 | 35 |
| 法人税等(税効果を含む) | 82 | 30 | 51 | 31 | 21 |
| 中間純利益 | - | 30 | 44 | 44 | 14 |

P.8で別途説明

P.9で別途説明

| | | | | | |
|-------|-----|-----|-----|----|-----|
| 信用コスト | 217 | 110 | 256 | 39 | 146 |
|-------|-----|-----|-----|----|-----|

P.10で別途説明

注) 16/上期 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行

2.平成17年度 中間業績

BSサマリー



貸出金は、不良債権のオフバランス化や住宅ローン流動化などにより、17/3月末比945億円減少した。
有価証券は、住宅ローン流動化による調達資金の有価証券等への再運用により、17/3月末比1,009億円増加した。

Tier 対策として社債を発行する一方、資本効率が悪化した劣後ローンの返済を積極的に進めた。

主要勘定（単体）

| | (単位：億円) | | |
|---------------|---------------|---------------|------------|
| | 17/3月末 | 17/9月末 | 17/3月末比 |
| 資産の部 | 64,521 | 64,816 | 295 |
| 金銭の信託 | 180 | 168 | 12 |
| 有価証券 | 12,606 | 13,615 | 1,009 |
| 貸出金 | 45,427 | 44,482 | 945 |
| 繰延税金資産 | 944 | 866 | 78 |
| 負債の部 | 62,055 | 62,309 | 254 |
| 預金・NCD | 57,894 | 58,170 | 276 |
| 借入金 | 1,015 | 625 | 390 |
| 社債 | 470 | 570 | 100 |
| 資本の部 | 2,466 | 2,506 | 40 |
| 資本金 | 593 | 593 | - |
| 資本剰余金 | 949 | 949 | - |
| 資本準備金 | 949 | 593 | 356 |
| その他資本剰余金 | - | 356 | 356 |
| 利益剰余金 | 348 | 365 | 17 |
| 利益準備金 | 129 | - | 129 |
| 任意積立金 + 未処分利益 | 219 | 365 | 146 |
| その他有価証券評価差額金 | 211 | 243 | 32 |

有価証券運用の強化については、
P.26～27で別途説明。

流動化済み住宅ローン 668億円
不良債権オフバランス化 323億円

資本準備金を取崩し、その他資本剰余金へ。

利益準備金を取崩し、未処分利益へ。

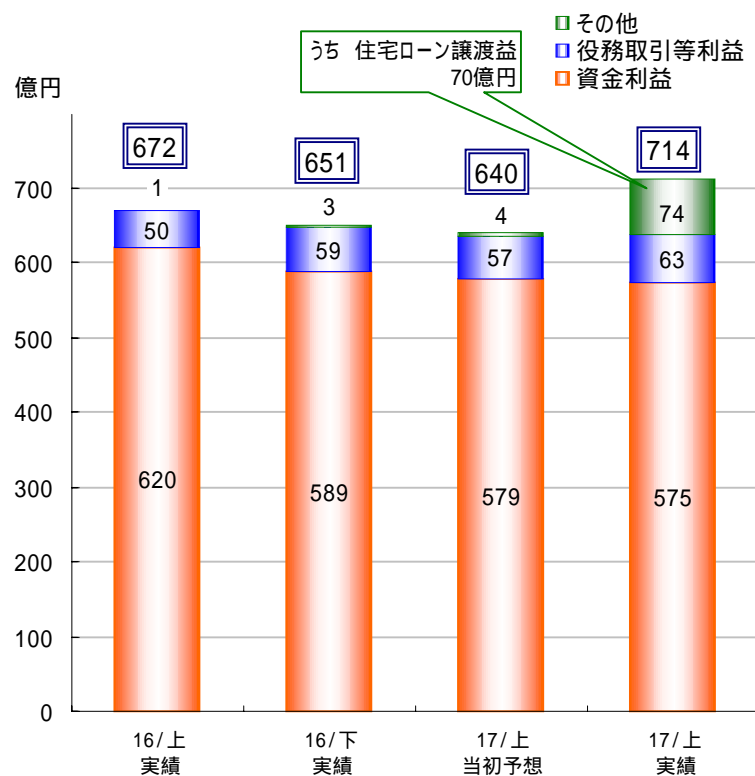
利益準備金より 129億円
中間純利益 44億円
土地再評価差額金取崩 8億円
16年度期末配当支払 36億円



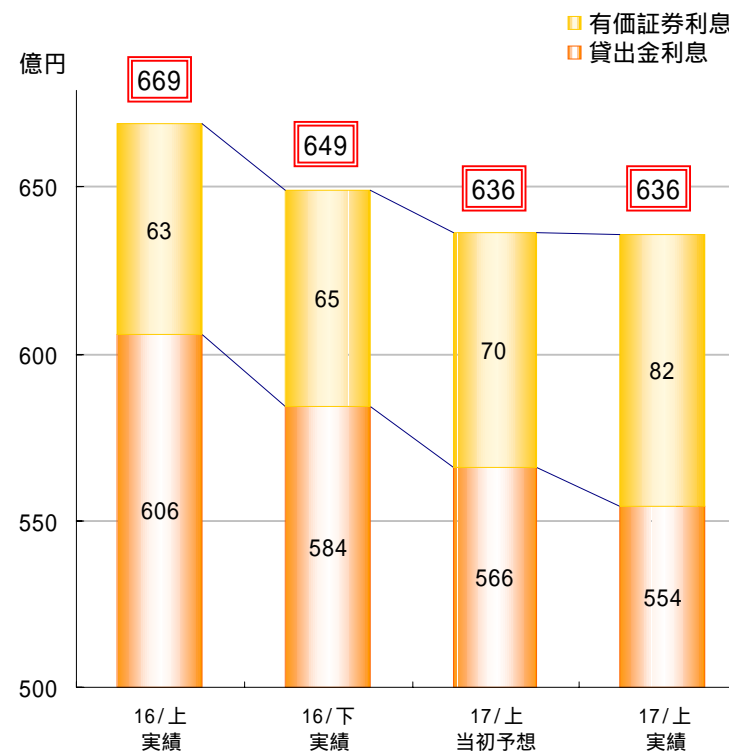
2.平成17年度 中間業績 業務粗利益

資金利益は、利回り低下を主因として貸出金利息が当初予想を下回ったものの、有価証券利息の増加でカバーし、**ほぼ当初予想通り(当初予想比 4億円)**となった。
 役務取引等利益は、預り資産関連手数料の増加や支払保証料等の減少により**当初予想を6億円上回った**。

業務粗利益の内訳



資金利益のうち
貸出金・有価証券による運用益



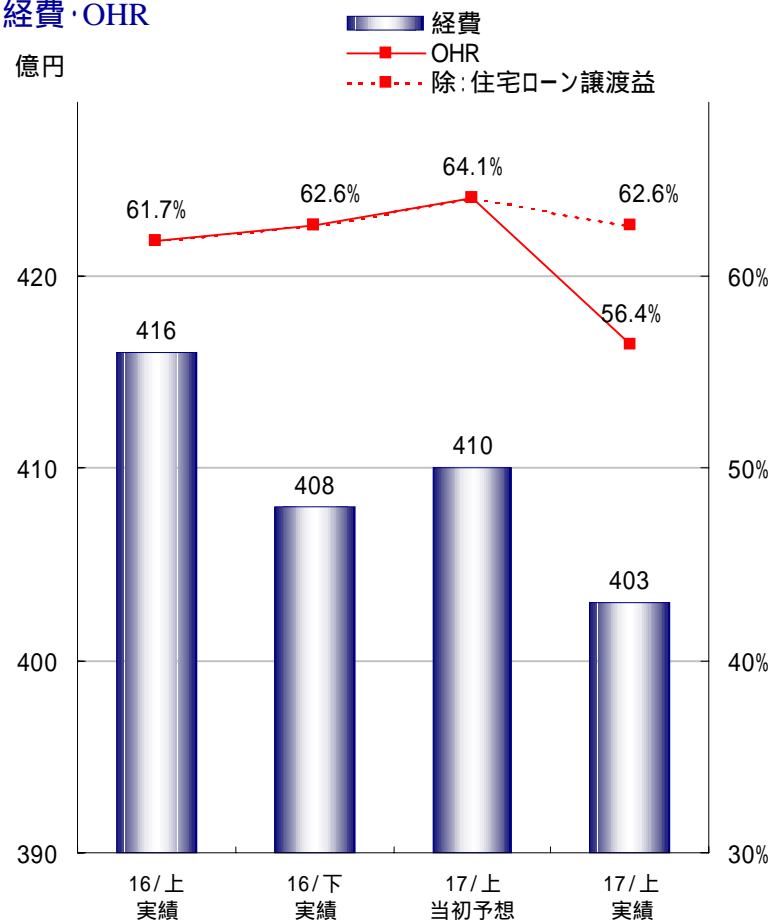
注) 16/上期 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行



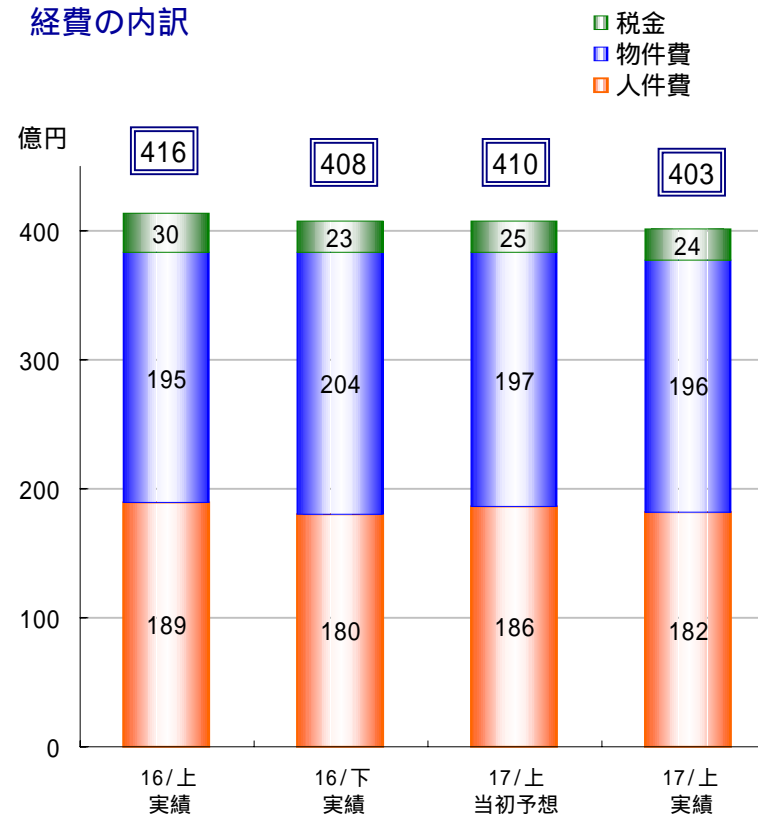
2.平成17年度 中間業績 経費・OHR

経費が当初予想を下回った(当初予想比 7億円)ことに加え、住宅ローン流動化により業務粗利益が当初予想を上回ったことから、OHRは56.4%(当初予想比 7.7%)へと低下した。
業務粗利益から住宅ローン譲渡益を控除した場合のOHRは、62.6%(当初予想比 1.5%)。

経費・OHR



経費の内訳



注1) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

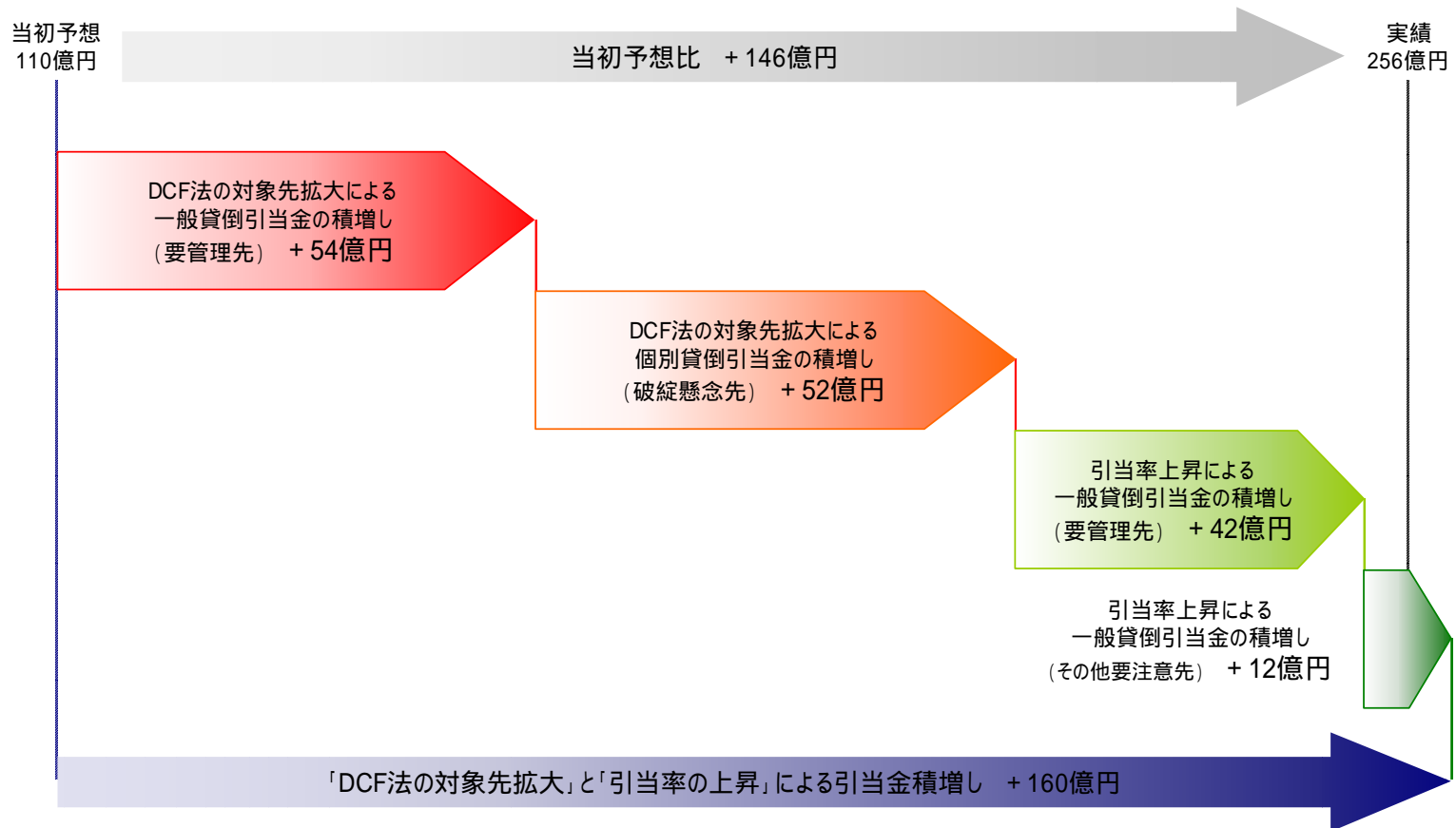
注2) 16/上期 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行

2.平成17年度 中間業績 信用コスト



DCF法による引当対象先を拡大したことに加え、予想損失率の算定方法変更に伴い引当率が上昇したことなどにより、**信用コストは256億円(当初予想比 +146億円)**となった。

信用コストの増加要因

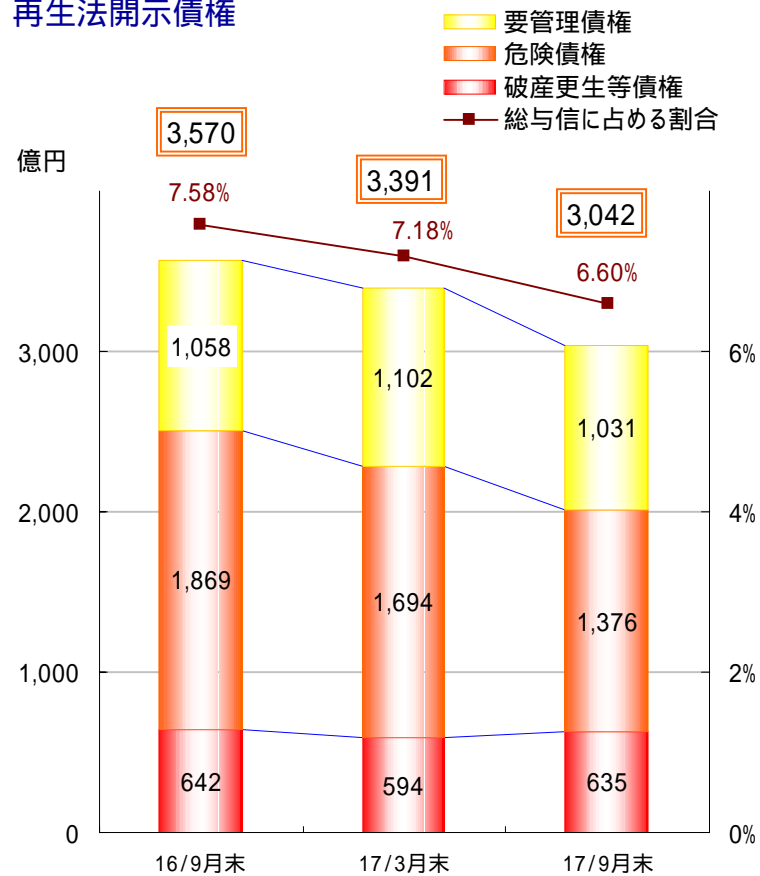


2.平成17年度 中間業績 不良債権



不良債権のオフバランス化により、**再生法開示債権比率は17/3月末比0.58%低下した。**
 DCF法による引当対象先の拡大により、一般貸倒引当金の積み増しを行ったことから、**要管理債権の未保全部分に対する引当率は24.11% (17/3月末比 +8.71%) へと上昇した。**
 危険債権の引当率が低下したのは、引当を厚くしていた債権の最終処理が進んだ結果である。

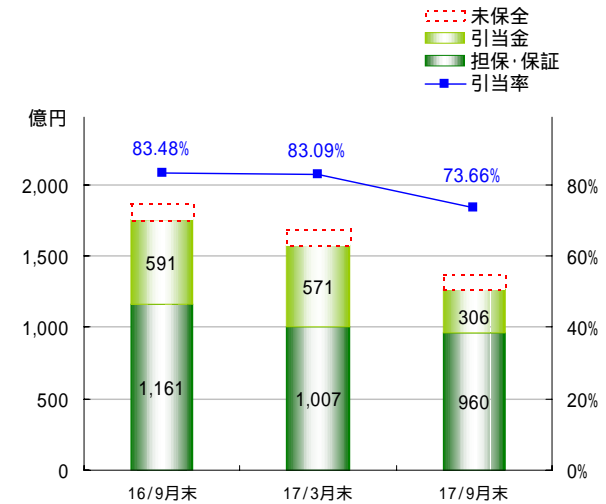
再生法開示債権



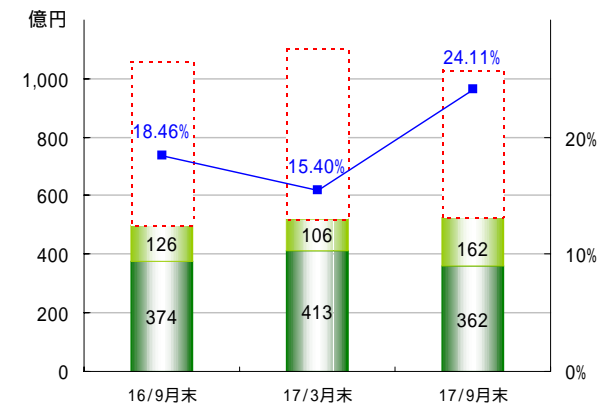
注1) 分割子会社合算ベース
 注2) 16/9月末 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行

保全状況

危険債権



要管理債権



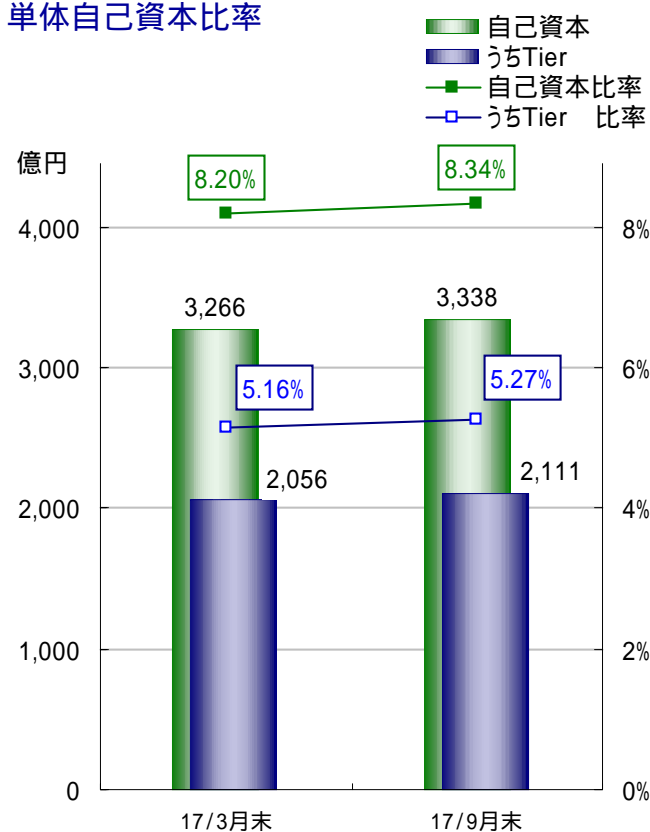


2.平成17年度 中間業績

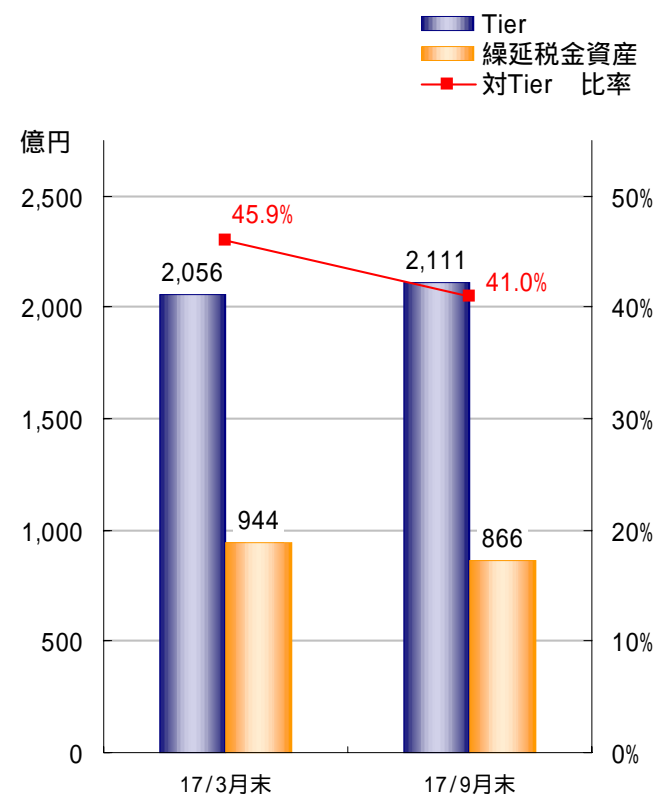
自己資本比率

利益の計上(中間純利益44億円)や土地再評価差額金の取崩しにより、Tier が17/3月末比55億円増加し、Tier 比率は5.27%(17/3月末比 +0.11%)へと上昇した。
社債発行によるTier の増加もあり、単体自己資本比率は8.34%(17/3月末比 +1.04%)へと上昇した。
また、繰延税金資産の対Tier 比率は約40%(17/3月末比 4.9%)へと低下した。

単体自己資本比率



繰延税金資産の対Tier 比率



3.平成17年度 通期業績予想

PLサマリー



一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、住宅ローン譲渡益を除くと、当初予想通りとなる見込み。
 信用コストは、上期の実績が当初予想を上回ったことから、通期では350億円(当初予想比+120億円)となるものの、住宅ローン譲渡益や株式等関係損益を上期に計上済みであるため、**当期純利益は当初予想通り**となる見込み。

| 損益 (単体) (単位: 億円) | 16年度 実績 | 17年度 当初予想 | 17年度 今回予想 | 16年度比 | 当初予想比 |
|-------------------------|------------|--------------|--------------|-----------|-----------|
| | 業務粗利益 | 1,324 | 1,305 | 1,350 | 26 |
| うち 住宅ローン譲渡益 | - | - | 70 | 70 | 70 |
| 経費 | 824 | 820 | 795 | 29 | 25 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 499 | 485 | 555 | 56 | 70 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 163 | - | 81 | 244 | 81 |
| 業務純益 | 663 | 485 | 474 | 189 | 11 |
| 臨時損益 | 471 | 231 | 204 | 267 | 27 |
| うち 株式等関係損益 | 67 | 20 | 74 | 7 | 54 |
| うち 不良債権処理損失額 | 508 | 230 | 269 | 239 | 39 |
| 経常利益 | 191 | 253 | 270 | 79 | 17 |
| 特別損益 | 29 | 48 | 55 | 26 | 7 |
| 税引前当期純利益 | 162 | 204 | 215 | 53 | 11 |
| 法人税等(税効果を含む) | 83 | 95 | 106 | 23 | 11 |
| 当期純利益 | 78 | 109 | 109 | 31 | - |
| 信用コスト | 344 | 230 | 350 | 6 | 120 |

住宅ローン譲渡益 + 70億円
 その他は当初予想通り。
 P.14で別途説明。

(うち上期 + 146億円)
 住宅ローン譲渡益と株式等
 関係損益の増加額の範囲内。

注) 16年度 = 西日本シティ銀行 + 福岡シティ銀行(16/4~9月)

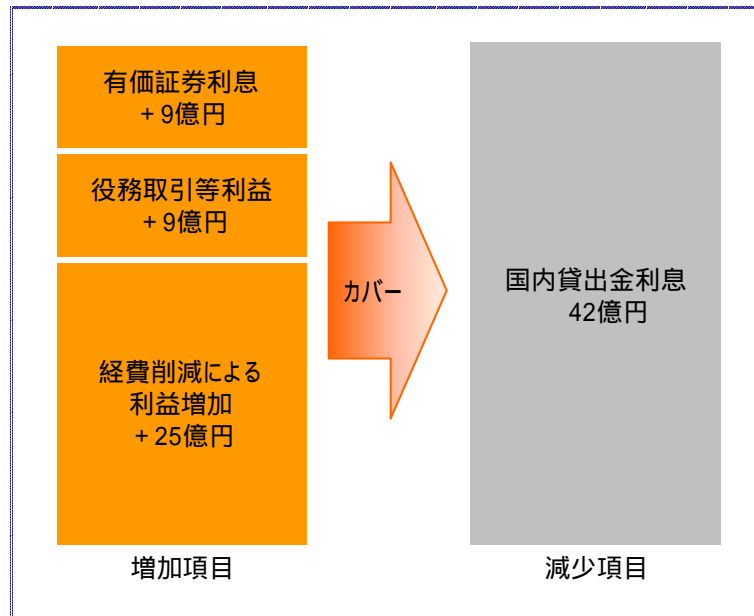
3.平成17年度 通期業績予想

業務純益の増減内訳



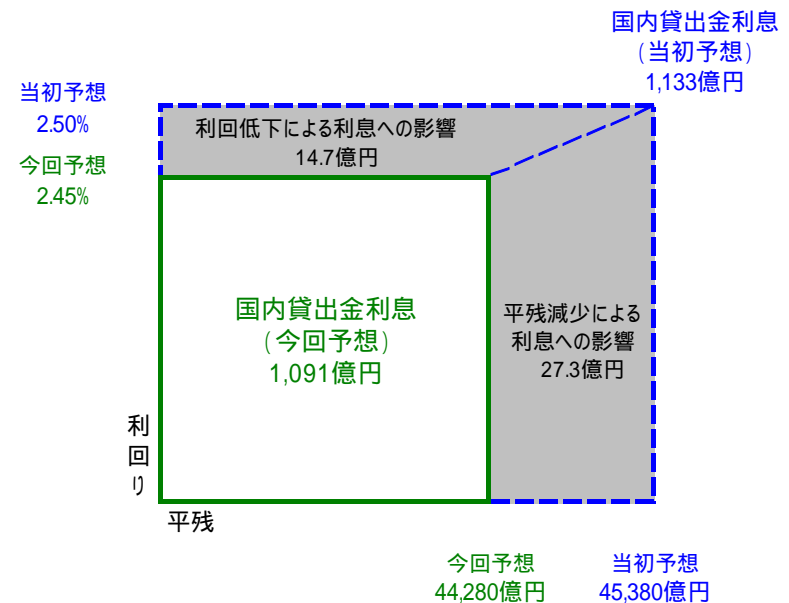
一般貸倒引当金繰入前の業務純益について、当初予想との主な差異(住宅ローン譲渡益以外)をみると、国内貸出金利息が当初予想を42億円下回るものの、有価証券利息および役務取引等利益の増加と、経費の削減によりカバーするかたちで、全体では当初予想通りとなる見込み。

一般貸倒引当金繰入前の業務純益の
当初予想との主な差異



注) 住宅ローン譲渡益(+70億円)以外の主要項目

国内貸出金利息が
当初予想比 42億円となる要因



3.平成17年度 通期業績予想

その他経営指標



| | 17/9月期 実績 | 18/3月期 予想 |
|---------------------------|-----------------------|---------------|
| OHR 経費 ÷ コア業務粗利益 | 62.6% (除:住宅ローン譲渡益) | 横ばい 62%程度 |
| 自己資本比率(単体) | 8.34% | 横ばい 8.3%程度 |
| 繰延税金資産の 対Tier 比率(単体) | 41.0% | 改善 30%台後半 |
| 再生法開示債権比率 (分割子会社合算ベース) | 6.60% | 改善 6%前後 |



経営戦略の進捗と 下期見通し



4. 中小企業取引の拡大

実施策の概要

17/上期においては、専門性の高いチャンネルやスタッフの拡充を行うなど、体制の整備に重点を置いた。

ソリューション面では、法人営業部の「本部直接渉外担当者」を増員し、「BSM(ブロック・ソリューション・マネージャー)」や「SM(ソリューション・マネージャー)」との連携による営業体制を構築した。

リレーション面では、貸出残高30百万円未満の取引先を対象とする「RBC(リテールビジネスセンター)」を久留米に開設し、既存の福岡・北九州と合わせて3地区で展開している。

自動審査を活用し、“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を特徴とする「QBL(クイックビジネスローン)」の取扱拠点については、4拠点を中国地区に増設した。

| | 合併～3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|--------------------|-------|---|----|----|----|----|------------------------------|-----|-----|--------------------------------|
| 体制の強化 【ソリューション】 | | SM(ソリューション・マネージャー)を配置 <31か店、80名> | | | | | | | | |
| 体制の強化 【リレーション】 | | BSM(ブロック・ソリューション・マネージャー)を配置 <県内16か店、33名> | | | | | 本部直接渉外担当者を増員 <法人営業部内、17 29名> | | | 本部-BSM-SM が一体となったソリューション体制を構築 |
| 商品・サービス | | RBC(リテールビジネスセンター)の管理対象先を拡大 「RBC久留米」を開設 <RBC 2 3拠点> | | | | | | | | |
| | | 「NCB中小企業応援ファンド」 | | | | | | | | インターネットバンキング「NCBビジネスダイレクト・プラス」 |
| | | 福岡県信用保証協会との単独提携商品「NCB中小企業応援団長」 | | | | | | | | インターネットでの外為取引「NCB外為ダイレクト」 |
| | | (株)オリックスとの提携商品「NCBグッドパートナー」 | | | | | | | | 「NCB入金照合サービス」 |
| | | | | | | | | | | 「NCB総合型401K『活き活き夢プラン』」 |

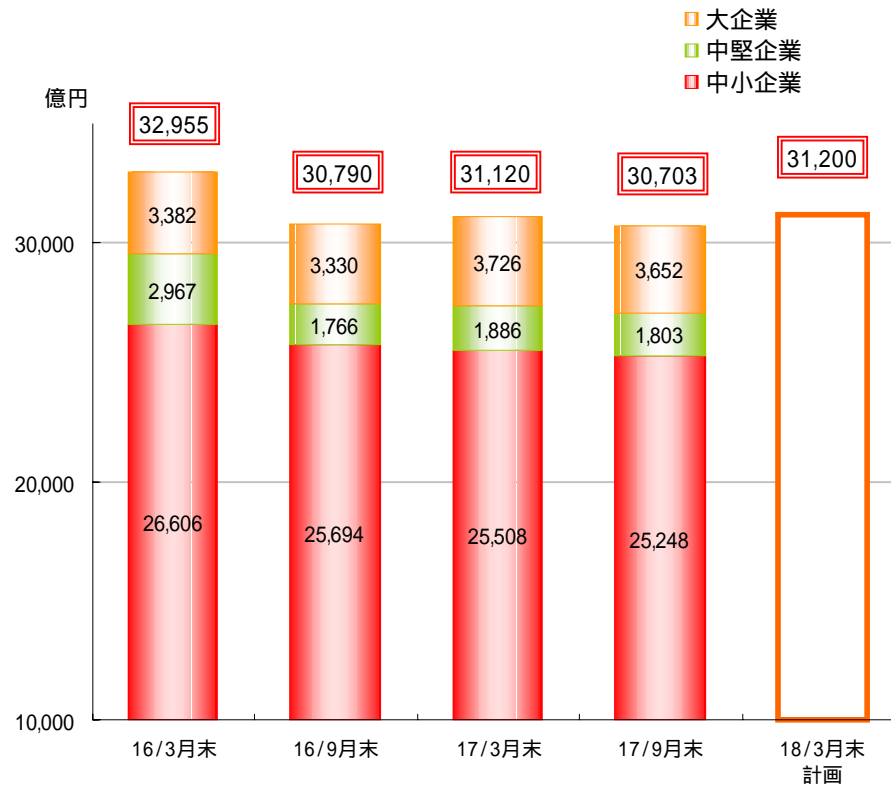
4. 中小企業取引の拡大

事業性貸出

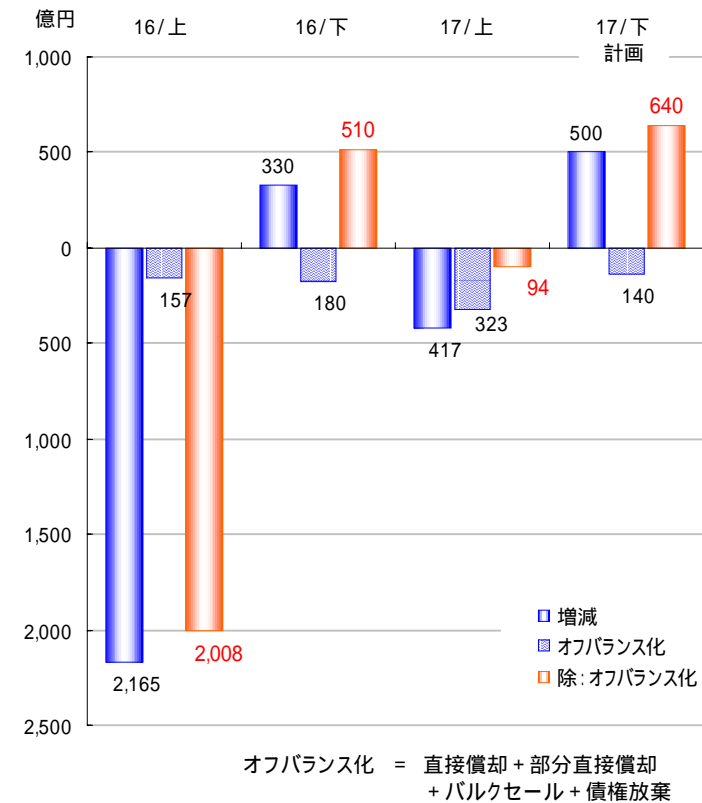


16年度は、合併(16/10月)やシステム統合(17/1月)に経営資源を集中させたことで、事業性貸出の大幅な減少がみられたが、17/上期にはほぼ下げ止まったと実感しており、今後は残高増加を目指す。

事業性貸出(地公体、個人向けを除く)の推移



半期毎の増減



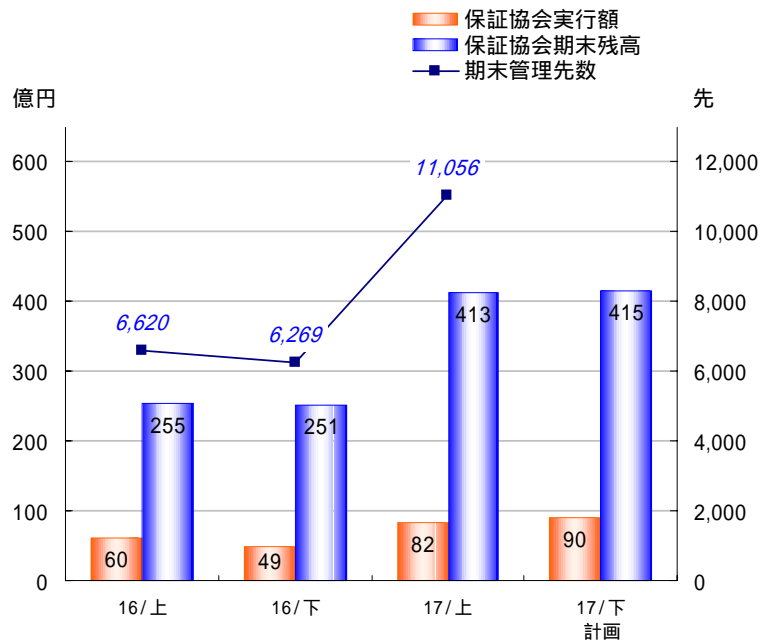
4. 中小企業取引の拡大

RBC・QBL

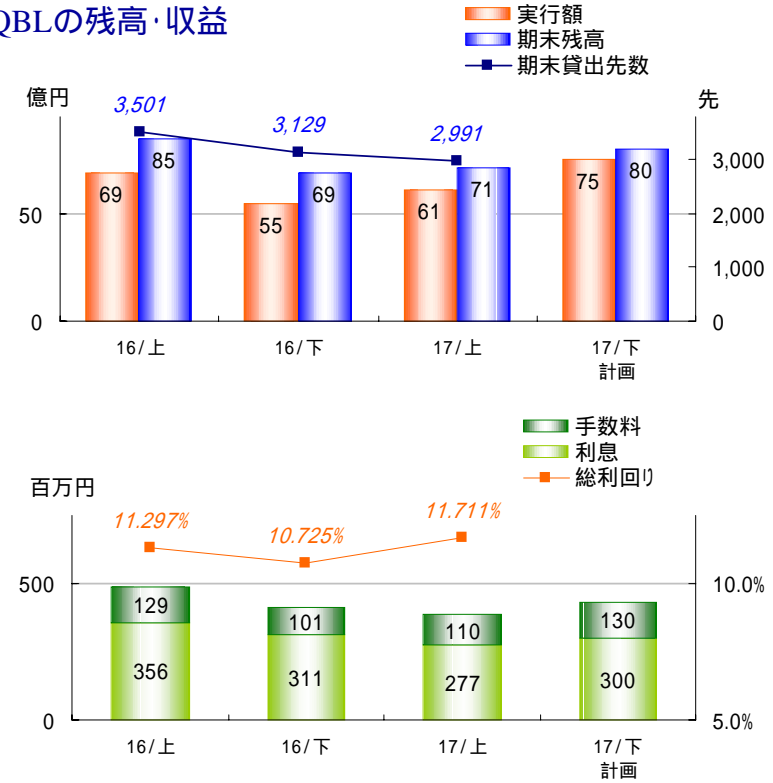


RBC 久留米の開設や対象先見直しにより、RBCの17/9月末の管理先数は11千件(17/3月末の約2倍)となり、貸出残高30百万円未満の中小企業・個人事業者の約2割をカバー。営業店ではサービスが行き届きにくい先への対応により、RBC管理の保証協会付保貸出は、17/5月以降ほぼ横ばいを維持しており、17/下期は90億円の実行を見込む。「QBL(クイックビジネスローン)」は、17/5月に取扱拠点を増加(7→11拠点)させており、残高・実行額ともに増加に転じており、17/下期は75億円の実行を見込む。

RBCの
管理先数・保証協会付保貸出



QBLの残高・収益





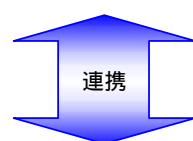
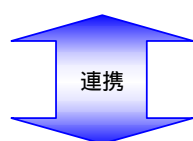
4. 中小企業取引の拡大

法人向けソリューション営業

法人営業部の「本部直接渉外担当者」を17/9月に12名増員し、「BSM(ブロック・ソリューション・マネージャー)」や「SM(ソリューション・マネージャー)」との連携によるソリューション営業体制を再構築した。今後は、非金利収入や貸出の増加に向けて、新体制の機能をフルに活用する。

法人向けソリューション営業体制

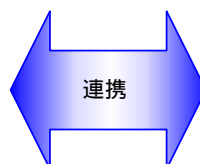
| 担当 | | 人員 | 17/9月の 拡充 | 17/上期 実績 | 17/下期 計画 |
|-----------------------|-----------|--|--------------|-------------|----------------------|
| 本部 直接 渉外 担当者 | ファイナンスチーム | ・シンジケートローンの組成 ・不動産流動化スキームの組成 ・私募債の受託 | 8名 | (+3名) | 手数料 6億円 |
| | 企業支援チーム | ・創業や新規事業進出の支援 ・株主公開支援 | 2名 | (+1名) | |
| | 医療福祉チーム | ・医療・福祉機関への対応 | 6名 | (+3名) | シンジケートローン組成 210億円 |
| | システム営業チーム | ・システム営業 ・EB新商品導入 | 2名 | | |
| | 情報営業チーム | ・ビジネスマッチング ・不動産の有効活動につながる情報の集約・還元 | 4名 | (+2名) | 貿易為替 505百万米ドル |
| | アジア営業室 | ・クーポンスワップ ・通貨オプション ・外為営業 | 7名 | (+3名) | |
| | | | 29名 (+12名) | | |



| | |
|----------------------------------|---------------------------|
| BSM (福岡県内の14ブロック、3営業部) | 33名 |
| ブロック内の | ・優良新規法人の開拓 ・既存取引先の取引深耕 |
| 17/7~9月 実績 | 17/下期計画 |

| | | |
|--------------|----------|------------|
| 中小企業貸出実行 | 203億円 | 600 |
| 〔うち優良新規貸出開拓〕 | 78件/60億円 | 200件/100億円 |

| | |
|-------------------------------------|-----|
| SM (福岡県内20か店、県外5か店) | 69名 |
| ・コア法人の取引深耕 ・ソリューション営業を通じた優良法人の開拓 | |





5.個人取引の拡大

実施策の概要

個人ローンについては、「BLM(ブロック・ローン・マネージャー)」の配置や「アパートローンデスク」の開設など、住宅ローンの営業力強化に向けた体制整備を行った。
 預り資産については、本部FA・エリアFAを配置するなど、前期までに体制を整備済み。
 グループ総合力を活かしたカードビジネスの強化については、下期から着手。

| | 合併~3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------------------------|-------|---|----------------------------|---------------------------|--|----|----|-----|--|-----|
| 体制の強化 【ローン・カード】 | | ローン営業室を二日市・古賀に開設 <5 7拠点> BLM(ブロック・ローン・マネージャー)の試行開始 | | | BLMの本格稼働開始 <県内14ブロック、30名> 「アパートローンデスク」を開設 <ローン福岡営業室内> | | | | | |
| 商品・サービス 【ローン・カード】 | | | | カード子会社合併 途上与信システムの導入開始 | | | | | 一体型カード「オールインワン」 女性専用ブランド「NCBハートフルプラン」 NCBハートフルプラン第1弾として「レディース住宅ローン」 ローン専用サイト「714919.jp」 | |
| 体制 商品・サービス 【預り資産】 | | 本部FAを配置 <個人営業部内、7名> エリアFAを配置 <県内14ブロック、14名> | 個人年金保険2商品を追加 投資信託2商品を追加 | | 株式投信を対象とした「特定口座」 公共債口座管理手数料を無料化 | | | | | |

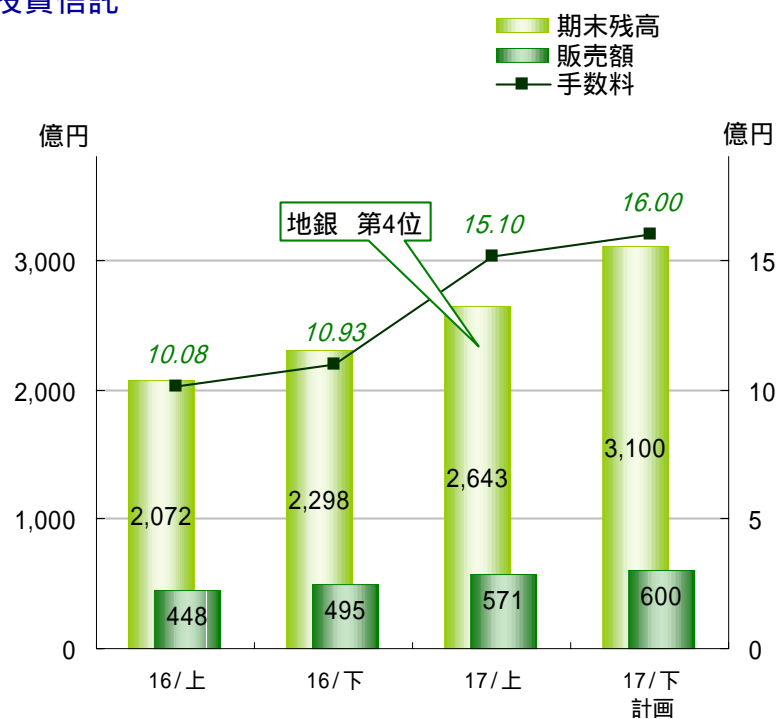


5.個人取引の拡大

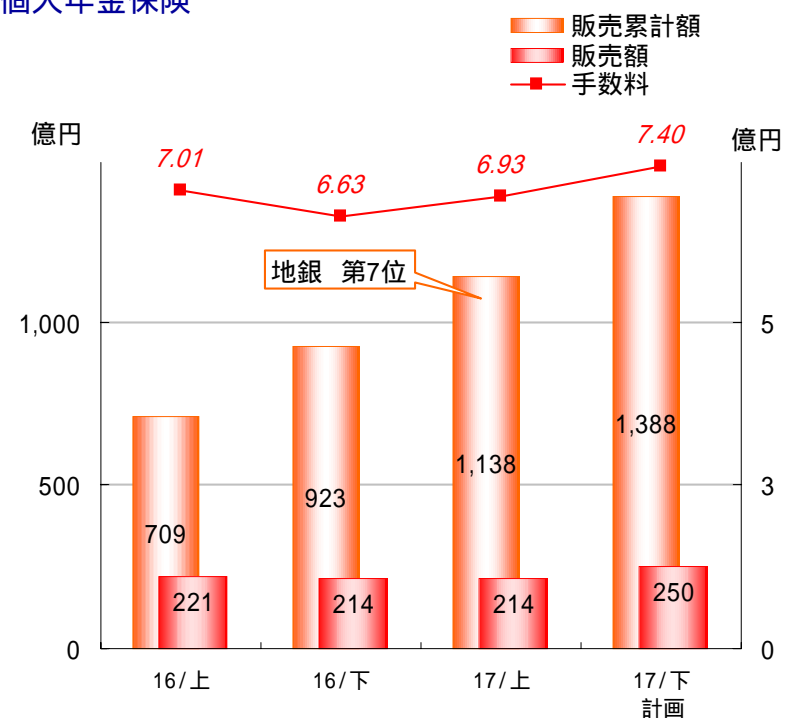
預り資産の増加

預り資産の販売強化については、個人営業部および福岡県内の14ブロックにFA(ファイナンシャル・アドバイザー)を配置するなど、**前期までに体制を整備済み**。
投資信託は、販売額が引続き増加し、17/上期の手数料は16/下期比38%増加した。17/下期は600億円の販売(手数料16億円)を見込む。
個人年金保険も堅調に推移しており、17/下期は250億円の販売(手数料7.4億円)を見込む。

投資信託



個人年金保険



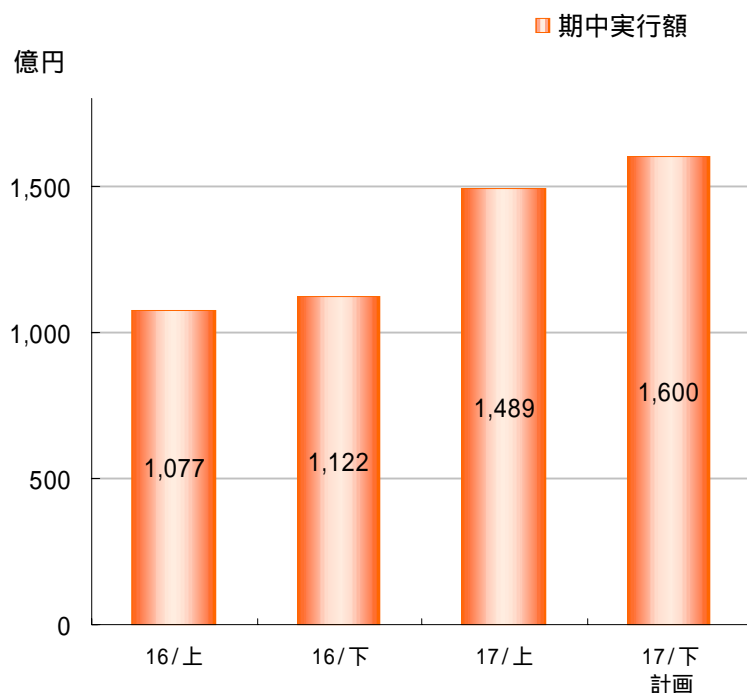


5.個人取引の拡大

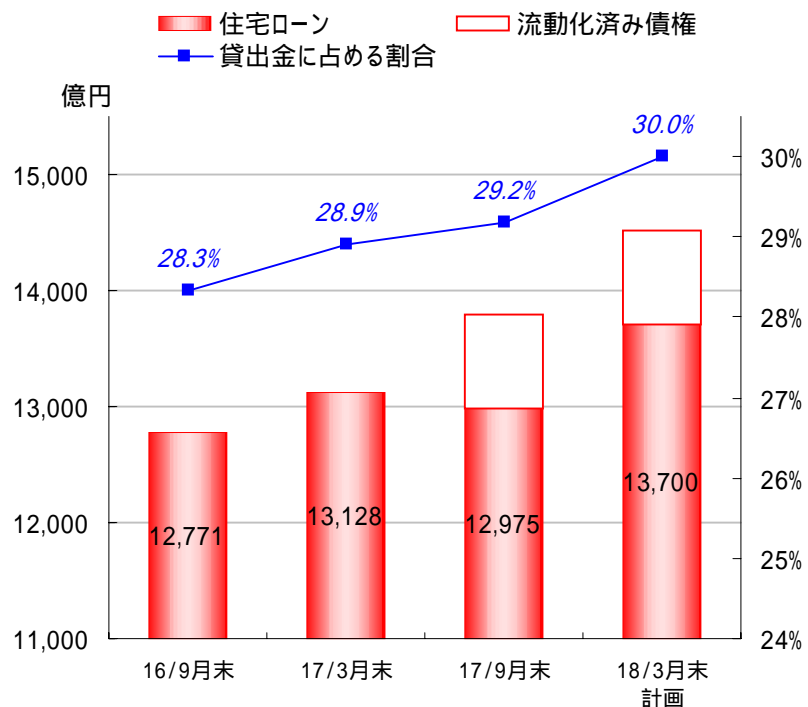
住宅ローンの増加

「ローン営業室」を本年2月に増設(5 7拠点)したことに加え、7月には、福岡県内14ブロックに個人ローン専担者「BLM(ブロック・ローン・マネージャー)」を配置した。
 これら施策の結果、住宅ローンの17/上期の実行額は1,489億円(16/下期比 +32%)となった。
 期末残高は、流動化により17/3月末比153億円の減少となったが、流動化による影響額を控除すると668億円の増加。
 17/下期は1,600億円の実行を見込む。

期中実行額



残高



5.個人取引の拡大

新型カード商品の取扱開始



圧倒的なブランド力と高度なシステムインフラを備えた当行子会社「九州カード(株)」との提携により、17/10月から、新型カード商品「オールインワン」の取扱いを開始。
“機能性”だけでなく、“安全性”や“デザイン性”の面でも顧客ニーズを満たし、マストレイヤー層、特に女性および若年層を対象とした戦略商品として位置付けている。
18/3月までの6か月間で10万件の獲得を目指しており、11月までの2か月で既に4万2千件を獲得済み。



機能性

- 1枚で3つの機能
キャッシュカード+クレジットカード+カードローン
- クレジットカードは国際ブランドのVISA

安全性

- IC対応 (キャッシュカード、クレジットカードとも)
- キャッシュカード補償保険付き
(盗難・紛失・偽造による損害金を200万円まで補償)
- オプションで写真付き

デザイン性

- 当初限定デザインを含め、8種類のデザイン

九州カード(株)の特徴

- 地銀系カード会社ではトップクラスの規模
17/3月現在 取扱高:1,435億円、会員数:398千人
- 幅広いアライアンス戦略
九州の第二地銀3行、事業会社と提携
- 質の高いシステムインフラ
業界をリードするシステムを備える
(自動審査システム、コールセンターシステムなど)
- 高度な情報セキュリティ
「プライバシーマーク付与認定」と「ISMS認証」の双方を取得
銀行系カード会社としては全国初

カード会社との提携発行のメリット (銀行本体発行と比べて)

- システム開発等に必要初期費用が小さい
- カード会社の資源・ノウハウを活用するため、銀行側の組織・人員はコンパクト



5.個人取引の拡大

新しいチャネルの展開

全店共有かつ平日時間外・休日対応の営業拠点として、個人の資産運用・ローンの相談や外貨両替などに対応する**新しいコンセプトショップ「NCB 天神」**を18/1月に開設する。

「NCB 天神」は、福岡市のなかで、大型百貨店・人気テナント・飲食店などが集中し、交通アクセスも便利であることから、**最も集客度の高い“天神地区の大名”**に位置する。

また、「NCB 天神」が入居するビルには、従来から展開している特色ある専門拠点(RBC、QBL拠点、ローンコールセンター)や、一般店舗(大名支店)もあり、**法人・個人両方に幅広い金融サービスを提供する“チャネル・コンプレックス”**となっている。

今後は、このような特色ある専門拠点を集約した**“チャネル・コンプレックス”の展開**を図っていく。

「NCB 天神」の特徴

- **全店が共有する営業拠点**
全店の個人取引先に対し、取引店と同様の金融サービス(資金運用の相談、ローンの相談など)を提供。
- **時間外・休日も対応する営業拠点**
取引のない個人もアクセスしやすい営業時間に、新規取引機会を提供。
- **天神地区の特性を活かした営業拠点**
複数通貨(ドル、ユーロ、元、ウォン)の両替に対応。

従来からの特色ある専門拠点

| | |
|------------------|--|
| RBC 3拠点 | 貸出残高30百万円未満かつ保証協会付保貸出のみの取引先を対象。 |
| QBL拠点 11拠点 | 自動審査を活用した“無担保”“第三者保証人不要”“翌日回答(原則)”を特徴とする「クイックビジネスローン」を取扱い。 |
| ローン営業室 7拠点 | 住宅ローンを中心とした個人ローンの専門窓口。福岡県内で住宅マーケットの大きい7地区に展開。 |
| インスタブランチ 14拠点 | 大型ショッピングセンターに銀行窓口をオープン。平日は20時まで(一部店舗は18時まで)、土日祝日は17時まで営業。 |

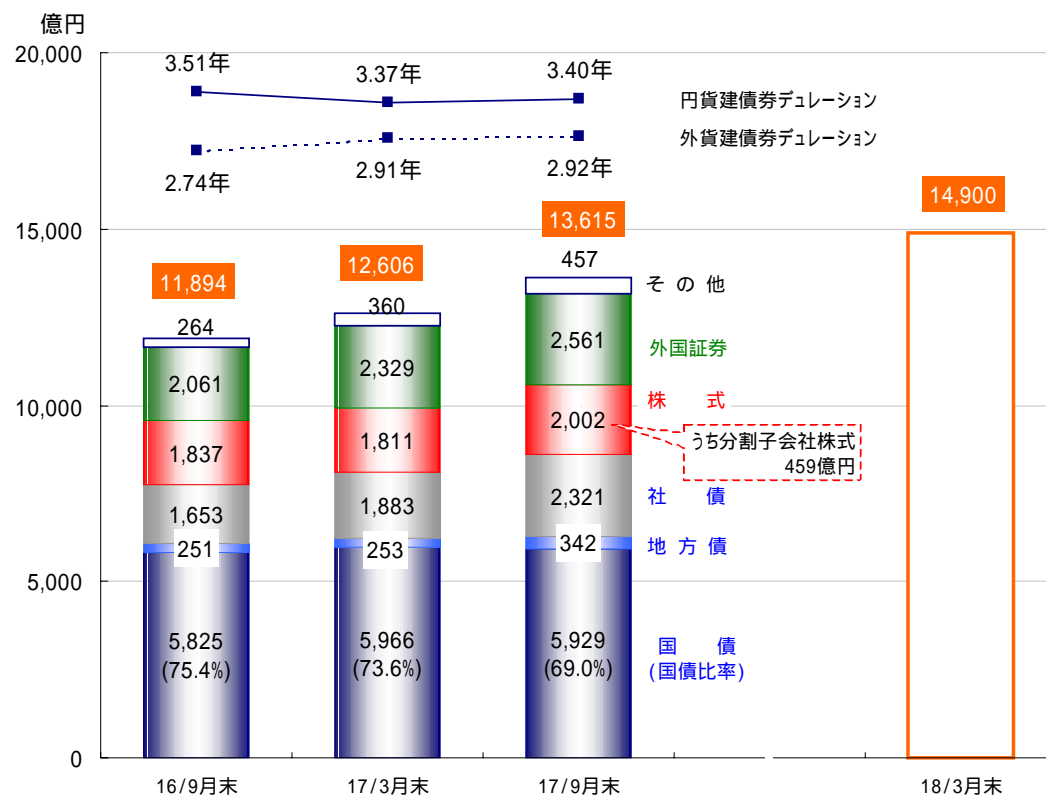


6.有価証券運用の強化

ポートフォリオの状況

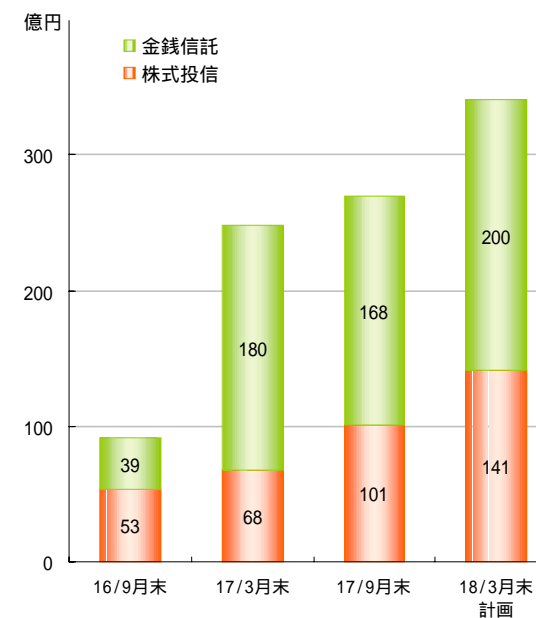
地方債、銀行社債をはじめとする社債、住公RMBS等の証券化商品などへの投資を拡大するほか、投信・金銭信託、その他オルタナティブ商品など、**運用手法の多様化**を図っている。
 これら施策の結果、有価証券の収益性は向上しており、**17/上期の有価証券利回りは1.29%と、前年同期比0.19%上昇した。**

有価証券の残高・デュレーション



注1) 16/9月末 = 西日本銀行 + 福岡シティ銀行
 注2) 国債比率 = 国債 ÷ 国内債券

株式投信・金銭信託の残高



6.有価証券運用の強化

今後の運用強化策



有価証券については、これまでは流動性を最重視した**国債主体の運用**を行っていたが、**今期からポートフォリオの改善**に取り組んでいる。
今後は、**運用体制・システムの強化**と併せ、収益貢献度の高い有価証券運用を行う。

合併後の運用状況(この1年)

■ 流動性を最重視した、国債主体の運用

17/3月末の国債比率 (国債÷国内債券)

当行 73%

地銀平均 59%

今後の有価証券運用強化に向けて

基本方針

- 貸出とならぶ本源的業務として位置付け
- 運用の多様化、運用量の増加によるリスク分散と収益力強化
- 運用体制・リスク管理の強化

具体的方策

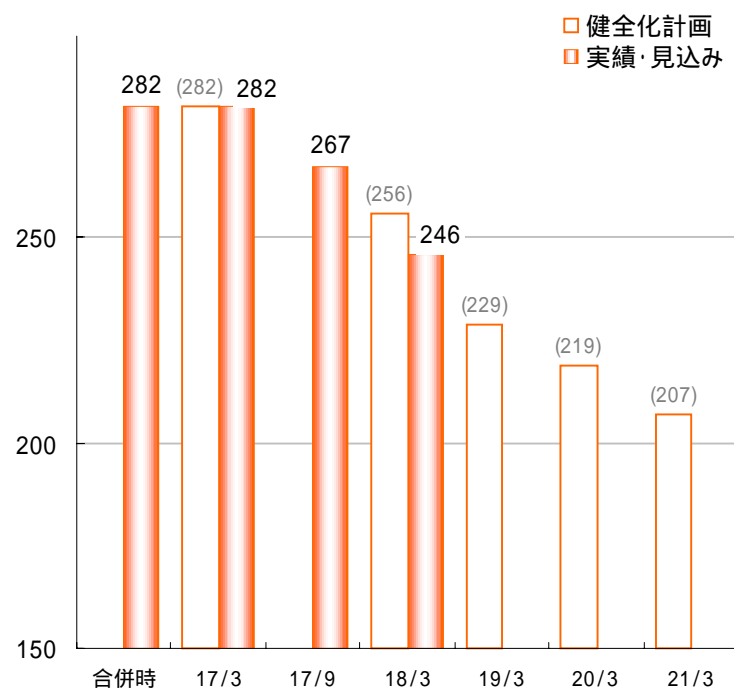
- 証券化商品等への積極的取組み
～ 民間RMBS、住公RMBS、モーゲージ債などへの投資～
- 運用手法の多様化
～ 特金、ファンド、その他オルタナティブ商品などへの投資～
- 人材育成と人材配分の最適化
～ プロフェッショナルの育成・採用、人材の増強など～
- リスク管理の高度化
～ 新システム導入など～



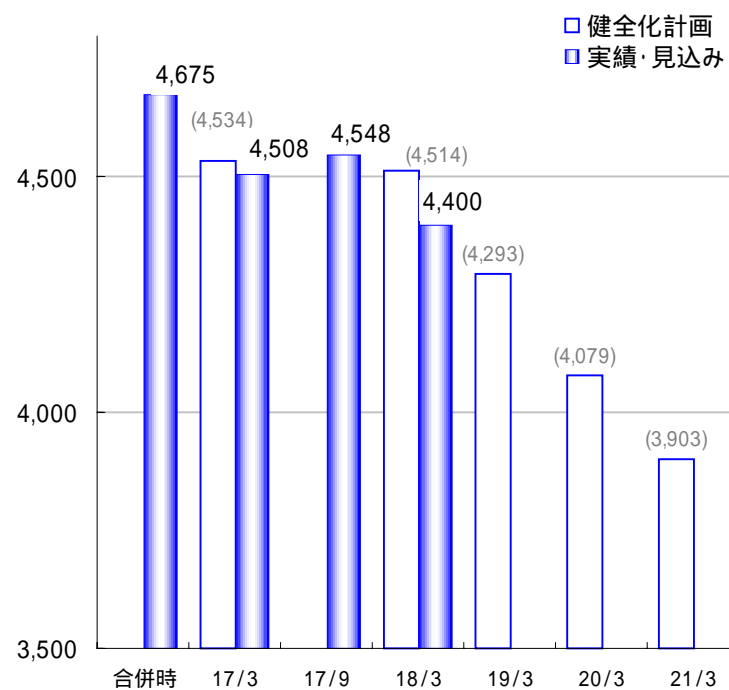
7. 統合効果を活かした効率化

店舗については、健全化計画を上回るペースで統廃合を進め、18/3月末には246か店(健全化計画比 10か店)となる見込み。
人員については、上期は派遣行員の正行員化(79名)により一時的に増加したが、下期は減少し、18/3月末には4,400人(健全化計画比 114人)となる見込み。

期末店舗(か店)



期末人員(人)



- ◇ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◇ 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ◇ 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行